別紙

宣誓書

令和５年　　月　　日

公益財団法人大阪産業局

理事長　立野　純三　様

大阪府中小企業等外国出願支援事業の補助金申請において加点措置を受けるにあたり、下記の１又は２のいずれか、もしくは両方の条件に該当することについて宣誓致します。

１．令和５年８月１日を基準日とし、起業後10年未満で、かつ、大阪府内に本社を持つ募集要項3．助成対象者に規定する中小企業者、又は個人であること。

※　法人を設立以前に同一事業内容で個人事業を営んでいた場合であっても、個人事業の期間は含めません。

２．本申請にかかる出願が、当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）における最初の外国出願である。

上記１の宣誓については、下記の書類をもって事実関係を確認します。個人の場合は、必ず「事業開始申告書の控え」又は「開業届出書の控え」を併せて提出してください。

法人：登記事項証明書（履歴事項証明書）又は定款（事業協同組合の場合）

個人：住民票及び事業開始申告書の控え又は開業届出書の控え

また、採択後においても、宣誓の内容に虚偽の事実等が判明した場合には、補助金の交付決定の取消をする場合がありうることについて同意します。

以上

住所

法人名・屋号

代表者職名及び代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞